



2021年11月9日

各 位

会 社 名 トッパン・フォームズ株式会社
代表者名 代表取締役社長 坂田 甲一
(コード番号 7862 東証第1部)
問合せ先 専務取締役財務本部長 福島 啓太郎
(TEL 03-6253-5720)

**(訂正・数値データ訂正)修正後発事象に係る
「2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)」の一部訂正に関するお知らせ**

2021年10月29日に公表いたしました「2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)」について修正後発事象の発生による影響を反映し訂正いたしましたのでお知らせいたします。また数値データ(XBRLデータ)にも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の理由

当社は、日本年金機構が発注する帳票の作成および発送業務に関する独占禁止法違反の疑いについて2021年11月4日に公正取引委員会より独占禁止法に基づく意見聴取通知書を受領いたしました。

詳細につきましては、別途、2021年11月5日付「公正取引委員会からの意見聴取通知書を受領および特別損失の計上に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

本通知書は、2021年9月30日時点に存在していた事象に関連する後発事象であるため、このたび、2021年9月30日に終了した四半期(以下、「2021年度第2四半期」)の決算数値を訂正しました。

2. 訂正の内容

2021年度第2四半期の連結財務諸表において、公正取引委員会より受領いたしました意見聴取通知書に基づき196百万円を「独占禁止法関連損失引当金繰入額」として特別損失に計上いたしました。

なお、訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後の全文を添付し、訂正の箇所には__を付して表示しております。

以上



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年10月29日

上場会社名 トッパン・フォームズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7862 URL <https://www.toppan-f.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂田 甲一
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役財務本部長 (氏名) 福島 啓太郎 (TEL) 03(6253)5720
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 2021年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)
 (百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	107,286	0.4	4,073	1.0	3,935	0.7	2,477	175.9
2021年3月期第2四半期	106,814	△5.3	4,034	△4.4	3,907	△7.3	897	△57.8

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 3,815百万円 (93.0%) 2021年3月期第2四半期 1,977百万円 (41.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	22.32	—
2021年3月期第2四半期	8.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	219,224	175,257	78.6
2021年3月期	224,622	172,991	75.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 172,237百万円 2021年3月期 170,045百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00
2022年3月期	—	12.50			
2022年3月期(予想)			—	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	226,000	3.6	10,000	14.3	9,400	△4.8	5,200	20.0	46.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年3月期2Q	115,000,000株	2021年3月期	115,000,000株
2022年3月期2Q	4,003,644株	2021年3月期	4,003,644株
2022年3月期2Q	110,996,356株	2021年3月期2Q	110,996,409株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11
(追加情報)	12
3. その他	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大・長期化が個人消費や企業活動へ大きく影響し、依然として厳しい状況が続きました。感染対策を徹底し、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気の持ち直しが期待されていますが、先行きは不透明な状況が続いており、今後も国内外の新型コロナウイルス感染症の動向や金融資本市場の変動などの影響を注視する必要があります。世界経済においても、同様に未だ予断を許さない状況にあります。

当社グループを取り巻く環境におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大による消費活動および企業活動の停滞の長期化、それに伴う企業の経費削減の徹底や需要構造の変化による紙媒体の減少、人件費の上昇など、依然として厳しい状況が続いております。一方で、企業や行政機関のデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進や非対面型ビジネスモデルの広がり、ワークスタイル変革などによる需要が一層高まりました。加えて各種の経済対策関連施策や新型コロナウイルスのワクチン接種など社会情勢に伴う案件も顕在化しています。

また働き方の多様化によるテレワークの拡大に伴う情報漏えいリスクや標的型攻撃などのサイバー攻撃による脅威が増大するなか、情報セキュリティ対策の重要性が高まりました。

このような状況のなか、当社グループは持続的な成長の実現に向け、従来型のソリューションと最先端のデジタル技術を掛け合わせることで、独自性の高い新たな価値を提供する「デジタルハイブリッド」を軸とした成長戦略を実行し、市場におけるプレゼンスをさらに確固たるものとするとともに、グループ全体の構造改革およびIT基盤の整備、社会課題解決を起点とした新事業の創出に取り組みました。

また事業戦略方針の明確化や選択と集中による経営資源配分の最適化、さらなる収益成長の実現に向け、事業セグメントを「デジタルビジネス事業」「インフォメーション・プロセス事業」「プロダクトソリューション事業」「グローバル事業」の4つに再定義しました。

今後の成長領域の中核として位置付けるデジタルソリューション分野では、AIやパーソナル動画などを活用したコミュニケーション分野に強みを持つLivepass株式会社を連結子会社化し、共通手続きプラットフォーム「AIRPOST(エアポスト)」やハイブリッド配信ソリューション「EngagePlus(エンゲージプラス)」などの強化を図りました。さらに行政のDXを支援するデジタル・ガバメント関連の取り組みへも注力しました。

これらの取り組みにより、経済対策関連の一部縮小やビジネスフォーム(BF)およびその他印刷物の需要減、グローバル事業における減収、新型コロナウイルス感染症が各事業に与えたマイナス影響などはあったものの、ワクチン接種関連などのデータ・プリント・サービス(DPS)やBPOの拡販、デジタルソリューションおよびペイメントサービスの拡大、イベントや感染症対策に関連するIoTおよびサプライ・開発商品の取り込みに加え、構造改革や生産現場におけるコスト削減の影響などにより、売上高は前年並み、営業利益における収益性は前年をわずかに上回りました。

以上の結果、前年同四半期に比べ売上高は0.4%増の1,072億円、営業利益は1.0%増の40億円、経常利益は0.7%増の39億円となりました。また持分法適用会社だったLivepass社の株式を追加取得したことによる特別利益や前期に計上した製造拠点再編に伴う減損損失がなくなったことなどの影響もあり、親会社株主に帰属する四半期純利益は175.9%増の24億円となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

デジタルビジネス事業	売上高	177億円(対前年同四半期	2.2%増)
	セグメント利益(営業利益)	10億円(対前年同四半期	69.1%増)

デジタルビジネス事業のうちデジタルソリューションでは、保険業界など金融機関向けサービスの拡販や製造業向け開発案件の取り込みなどが進み、前年から大幅な増収となりました。

ペイメントサービスは、飲料自動販売機やタクシーなどを中心に決済プラットフォーム「シンカクラウド」の利用料収入が拡大したことにより、前年から大幅な増収となりました。

システム運用管理サービスでは、一部案件の契約満了や縮小などの影響により、前年から減収となりました。

I o Tでは、医薬品関連の一時的な反動減や店舗での商品管理用 I C ラベルの発行数減少などがありましたが、新型コロナウイルス感染症関連や物流管理用の I C タグの取り込みなどにより、前年から大幅な増収となりました。

カードでは、入退室管理 I C カードやセキュリティ関連機器などの拡販はありましたが、新型コロナウイルス感染症による会員カード、ポイントカードの継続的な発行数減少により、前年からわずかに減収となりました。

以上の結果、デジタルビジネス事業全体の売上高は増収となりました。

なお「シンカクラウド」の利用料収入の増加やシステム運用管理サービスにおける販管費の減少、I o T・カードの生産性向上によるコスト削減などにより、営業利益における収益性は大幅に向上しました。

インフォメーション・プロセス事業

売上高	728億円（対前年同四半期	1.2%増）
セグメント利益（営業利益）	59億円（対前年同四半期	2.3%減）

インフォメーション・プロセス事業のうちD P Sでは、電子化に伴う減少や経済対策関連の一部縮小などがありましたが、ワクチン接種関連通知物の取り込みや、金融機関・通信販売を中心としたダイレクトメール（DM）需要の回復などにより、前年並みとなりました。

B P Oでは、ワクチン接種や経済対策関連案件の取り込みに加え、行政機関を中心としたアウトソーシング需要の拡大により、前年から大幅な増収となりました。

B Fは、ワクチン接種関連帳票の取り込みや巣ごもり需要拡大に伴う運輸ラベルの増加はあったものの、金融機関を中心とした非対面手続きの促進などによる各種窓口帳票の減少や電子化に伴う数量減などの影響により、前年から減収となりました。

また各種パンフレットやカタログなど、その他の印刷物も大幅な減収となりました。

以上の結果、インフォメーション・プロセス事業全体の売上高はわずかに増収となりました。

また構造改革による生産性の向上などはありませんでしたが、I T費用の増加や経済対策関連の一部縮小などの影響により、営業利益における収益性は低下しました。

プロダクトソリューション事業

売上高	117億円（対前年同四半期	0.6%減）
セグメント利益（営業利益）	0億円（対前年同四半期	—）

プロダクトソリューション事業では、イベントや感染症対策に関連するサプライ・開発商品の拡販、自治体向け機器の需要取り込みなどがありましたが、サプライにおけるスポット案件の反動減により、前年並みとなりました。

なおサプライ・開発商品の収益性の向上や納入運賃の削減などにより、営業利益における収益性は改善しました。

グローバル事業

売上高	49億円（対前年同四半期	12.3%減）
セグメント利益（営業利益）	0億円（対前年同四半期	84.5%減）

グローバル事業では、新型コロナウイルス感染症の影響や価格競争の激化に加え、タイにおける政府系 I D カード案件の期ずれ影響、タイ・香港での金融系カード関連の数量減、デジタル化の進展に伴う香港・シンガポールでの B F ・ D P S 関連の受注減などの影響により、大幅な減収となりました。

なお香港グループの収益改善はありましたが、売上減に伴う利益減の影響により、営業利益における収益性は大幅に低下しました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ資産合計は53億円減の2,192億円、負債合計は76億円減の439億円、純資産合計は22億円増の1,752億円となりました。この結果、自己資本比率は78.6%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ25億円減少し、519億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動で得られた資金は、前年同四半期に比べ1億円増加し37億円となりました。これは主に収入では税金等調整前四半期純利益39億円、減価償却費36億円、支出においては、仕入債務の減少額32億円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果支出した資金は、前年同四半期に比べ5億円減少し48億円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出33億円、無形固定資産の取得による支出10億円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果支出した資金は、16億円となりました。これは主に配当金の支払額13億円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年4月28日に公表いたしました2022年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,519	51,980
受取手形及び売掛金	38,563	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	35,189
有価証券	500	400
商品及び製品	8,392	8,265
仕掛品	1,113	1,132
原材料及び貯蔵品	2,567	2,298
前払費用	2,073	2,524
その他	3,733	3,404
貸倒引当金	△97	△99
流動資産合計	111,368	105,096
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	79,757	79,863
減価償却累計額及び減損損失累計額	△39,169	△40,264
建物及び構築物(純額)	40,588	39,599
機械装置及び運搬具	73,577	73,121
減価償却累計額及び減損損失累計額	△63,303	△62,884
機械装置及び運搬具(純額)	10,273	10,236
工具、器具及び備品	16,703	17,055
減価償却累計額及び減損損失累計額	△14,087	△14,343
工具、器具及び備品(純額)	2,615	2,711
土地	23,848	23,850
リース資産	2,150	2,275
減価償却累計額	△971	△1,212
リース資産(純額)	1,178	1,063
建設仮勘定	615	833
有形固定資産合計	79,120	78,293
無形固定資産		
のれん	101	1,014
その他	4,783	5,221
無形固定資産合計	4,884	6,236
投資その他の資産		
投資有価証券	21,660	22,465
繰延税金資産	2,830	2,288
その他	4,878	4,963
貸倒引当金	△120	△119
投資その他の資産合計	29,248	29,597
固定資産合計	113,253	114,127
資産合計	224,622	219,224

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,286	12,327
電子記録債務	11,895	10,656
短期借入金	117	122
未払費用	5,473	4,949
未払法人税等	1,728	636
未払消費税等	2,905	1,445
賞与引当金	4,983	4,503
役員賞与引当金	28	16
設備関係支払手形	301	297
営業外電子記録債務	2,105	1,074
資産除去債務	185	153
独占禁止法関連損失引当金	-	196
その他	4,930	5,016
流動負債合計	48,941	41,396
固定負債		
繰延税金負債	130	288
役員退職慰労引当金	177	148
退職給付に係る負債	562	384
資産除去債務	977	1,015
その他	842	731
固定負債合計	2,689	2,570
負債合計	51,630	43,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,750	11,750
資本剰余金	9,220	9,220
利益剰余金	151,685	152,603
自己株式	△4,916	△4,916
株主資本合計	167,739	168,656
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,900	3,638
為替換算調整勘定	203	626
退職給付に係る調整累計額	△798	△684
その他の包括利益累計額合計	2,305	3,580
非支配株主持分	2,946	3,020
純資産合計	172,991	175,257
負債純資産合計	224,622	219,224

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	106,814	107,286
売上原価	82,151	82,327
売上総利益	24,662	24,958
販売費及び一般管理費	20,627	20,885
営業利益	4,034	4,073
営業外収益		
受取利息	37	50
受取配当金	241	199
その他	162	122
営業外収益合計	441	372
営業外費用		
為替差損	11	6
賃貸費用	14	16
持分法による投資損失	84	98
未稼働設備関連費用	169	-
休止設備関連費用	138	43
新型コロナウイルス関連費用	108	-
未使用賃借料	-	295
その他	43	50
営業外費用合計	569	511
経常利益	3,907	3,935
特別利益		
投資有価証券売却益	44	1
段階取得に係る差益	-	500
その他	6	2
特別利益合計	50	503
特別損失		
固定資産除却損	39	41
投資有価証券評価損	346	185
減損損失	1,396	9
事業構造改革費用	252	-
独占禁止法関連損失引当金繰入額	-	196
固定資産処分損	2	74
その他	13	4
特別損失合計	2,052	512
税金等調整前四半期純利益	1,905	3,926
法人税、住民税及び事業税	1,277	1,009
法人税等調整額	△342	395
法人税等合計	935	1,405
四半期純利益	970	2,521
非支配株主に帰属する四半期純利益	72	44
親会社株主に帰属する四半期純利益	897	2,477

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	970	2,521
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,213	739
為替換算調整勘定	△296	234
退職給付に係る調整額	116	113
持分法適用会社に対する持分相当額	△26	207
その他の包括利益合計	1,006	1,294
四半期包括利益	1,977	3,815
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,907	3,752
非支配株主に係る四半期包括利益	70	63

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,905	3,926
減価償却費	3,699	3,628
減損損失	1,396	9
のれん償却額	52	104
固定資産除却損	39	41
貸倒引当金の増減額(△は減少)	22	△1
投資有価証券売却損益(△は益)	△44	△1
投資有価証券評価損益(△は益)	346	185
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△86	△16
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△11	△12
賞与引当金の増減額(△は減少)	△407	△489
受取利息及び受取配当金	△279	△250
持分法による投資損益(△は益)	84	98
売上債権の増減額(△は増加)	1,475	3,538
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,057	438
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,680	△3,245
未払又は未収消費税等の増減額	1,558	△1,468
独占禁止法関連損失引当金の増減額(△は減少)	-	196
その他	△1,112	△974
小計	4,904	5,710
利息及び配当金の受取額	277	248
利息の支払額	△19	△17
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,563	△2,224
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,599	3,717
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,402	△3,357
有形固定資産の売却による収入	2	8
無形固定資産の取得による支出	△1,119	△1,058
投資有価証券の取得による支出	△116	△638
投資有価証券の売却及び償還による収入	571	725
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△423
その他の支出	△1,486	△233
その他の収入	62	84
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,488	△4,891
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△229	△247
配当金の支払額	△1,387	△1,387
非支配株主への配当金の支払額	△11	△18
その他	△0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,628	△1,653
現金及び現金同等物に係る換算差額	△46	288
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,563	△2,539
現金及び現金同等物の期首残高	48,808	54,519
現金及び現金同等物の四半期末残高	45,244	51,980

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、当社及び一部の国内連結子会社は、従来国内販売においては主に出荷時に収益を認識しておりましたが、顧客に製品が到着した時点で収益を認識することとしております。また一部保守サービスについて一時点で収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたって認識することとしております。

加えて、請求済未出荷契約について、取引価格の一部を残存履行義務(配送及び保管サービスに係る義務)に配分して収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は42百万円増加し、売上原価は43百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ0百万円減少しております。また利益剰余金の当期首残高は172百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	デジタル ビジネス 事業	インフォメー ション・プロセス 事業	プロダクト ソリューション 事業	グローバル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,326	72,040	11,849	5,597	106,814	—	106,814
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	17,326	72,040	11,849	5,597	106,814	—	106,814
セグメント利益又は 損失(△)	629	6,108	△57	189	6,869	△2,834	4,034

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,834百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,834百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	デジタル ビジネス 事業	インフォメー ション・プロセス 事業	プロダクト ソリューション 事業	グローバル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,714	72,884	11,779	4,907	107,286	—	107,286
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	17,714	72,884	11,779	4,907	107,286	—	107,286
セグメント利益	1,063	5,969	5	29	7,068	△2,995	4,073

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,995百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,995百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

第1四半期連結会計期間より報告セグメントのうち、従来の「データ&ドキュメント事業」、「ITイノベーション事業」および「ビジネスプロダクト事業」を「デジタルビジネス事業」、「インフォメーション・プロセス事業」および「プロダクトソリューション事業」に変更しております。この変更は、事業戦略方針の明確化や選択と集中による経営資源配分の最適化、さらなる収益成長の実現を目的とし経営管理区分を見直したことによるものであります。

なお前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを記載しております。

(収益認識会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「デジタルビジネス事業」の売上高は44百万円増加、セグメント利益は7百万円増加し、「インフォメーション・プロセス事業」の売上高は21百万円増加、セグメント利益は6百万円増加し、「プロダクトソリューション事業」の売上高は23百万円減少、セグメント利益は14百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「デジタルビジネス事業」セグメントにおいて、livepass株式会社の株式を追加取得し連結子会社としたことにより、1,011百万円のものれんが発生しております。

なおのれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)

当社グループでは、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損会計等の会計上の見積りに関して、新型コロナウイルス感染症は当連結会計年度に渡って引き続き消費動向や企業活動へ影響を及ぼすとの仮定のもと、それに伴う事業環境の変化を反映した将来予測に基づき見積り及び判断を行っております。なお新型コロナウイルス感染症の広がりや収束時期等の見積りは不確実性を伴うため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は第1四半期連結会計期間から連結納税制度を適用しております。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

3. その他

(公正取引委員会からの排除措置命令及び課徴金納付命令について)

当社は、2019年10月8日、日本年金機構が発注する帳票の作成及び発送準備業務に関して、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立ち入り検査を受けておりましたが、2021年11月4日に同委員会より独占禁止法に基づく排除措置命令書(案)及び課徴金納付命令書(案)に関する意見聴取通知書を受領しております。

本件通知の内容を精査・確認するとともに、同委員会より証拠等に関する説明を受けたうえで、今後の対応を慎重に検討してまいります。

なお当四半期において、196百万円を独占禁止法関連損失引当金繰入額として特別損失に計上しております。